

## 5. 平成26年度財務状況

### 財務の概要

消費収支計算書は、

帰属収入合計	5,226百万円	(前年比	97百万円	減少)
基本金組入額合計	193百万円	(前年比	29百万円	減少)
消費支出の部合計	5,539百万円	(前年比	156百万円	減少)

この結果、消費収支差額は▲505百万円となり、翌年度繰越消費支出超過額は前年度末の4,798百万円から5,241百万円に拡大しました。

### ■消費収支計算書

(単位：百万円)

科 目	25年度決算	26年度決算	差 異
学生生徒等納付金	3,727	3,615	△ 112
手数料	84	83	△ 1
寄付金	4	4	0
補助金	954	938	△ 16
資産運用収入	33	48	15
資産売却差額	0	8	8
事業収入	47	44	△ 3
雑収入	473	487	14
帰属収入合計	5,323	5,226	△ 97
基本金組入額合計	△ 222	△ 193	29
消費収入の部合計	5,101	5,033	△ 68

科 目	25年度決算	26年度決算	差 異
人件費	3,818	3,645	△ 173
一般人件費	3,297	3,113	△ 184
退職給与引当金繰入額	520	532	12
教育研究経費	1,528	1,519	△ 9
減価償却額	369	377	8
管理経費	321	312	△ 9
減価償却額	44	42	△ 2
その他	28	63	35
消費支出の部合計	5,695	5,539	△ 156
当年度消費支出超過額	△ 594	△ 505	89
前年度繰越消費支出超過額	△ 4,265	△ 4,798	△ 533
基本金取崩額	61	62	1
翌年度繰越消費支出超過額	△ 4,798	△ 5,241	△ 443

(消費収入の部)

学生生徒等納付金	▼	学生・生徒の在籍者数の減少
補助金	▼	国庫補助金・地方公共団体補助金の減少
資産運用収入	➡	退職給与引当特定資産・減価償却引当特定資産の利金増加
雑収入	➡	退職金財団・社団交付金の増加（退職者）等

(消費支出の部)

一般人件費	▼	教職員数の減少（退職者）
その他	➡	資産処分差額 宿舍処分の増加

資金収支計算書は、

資金収入 6,507百万円 (前年比 1,131百万円 減少)

資金支出 7,010百万円 (前年比 739百万円 減少)

この結果、資金収支差額は▲503百万円となり、次年度繰越支払資金は前年度末の2,753百万円から2,250百万円に縮小しました。

■資金収支計算書 (単位：百万円)

科目	25年度決算	26年度決算	差異
前年度繰越支払資金	2,864	2,753	△ 111
資金収入	7,638	6,507	△ 1,131
資金支出	7,749	7,010	△ 739
資金収支差額	△ 111	△ 503	△ 392
次年度繰越支払資金	2,753	2,250	△ 503

貸借対照表は、平成26年度末（平成27年3月31日）で

資産の部 21,471百万円

負債の部 2,303百万円

基本金の部 24,409百万円

消費収支差額の部における翌年度繰越消費支出超過額は5,241百万円となりました。

■貸借対照表 (単位：百万円)

科目	26年度末①	25年度末②	増減①-②
資産の部			
固定資産	18,760	18,825	△ 65
有形固定資産	16,193	16,434	△ 241
その他の固定資産	2,567	2,391	176
流動資産	2,711	3,228	△ 517
資産の部合計	21,471	22,053	△ 582
負債の部			
固定負債	909	1,083	△ 174
流動負債	1,394	1,488	△ 94
負債の部合計	2,303	2,572	△ 269
基本金の部			
基本金	24,409	24,279	130
基本金の部合計	24,409	24,279	130
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	5,241	4,798	443
消費収支差額の部合計	△ 5,241	△ 4,798	△ 443
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	21,471	22,053	△ 582

# 消費収支計算書

平成 26 年 4 月 1 日から

平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	25 年度決算	26 年度決算	差 異
学生生徒等納付金	3,727,048,950	3,614,933,040	△ 112,115,910
手数料	84,499,475	82,508,448	△ 1,991,027
寄付金	4,215,986	4,462,314	246,328
補助金	954,083,606	937,797,912	△ 16,285,694
国庫補助金	340,191,000	283,605,000	△ 56,586,000
地方公共団体補助金	613,892,606	654,192,912	40,300,306
資産運用収入	33,080,934	47,741,940	14,661,006
資産売却差額	0	7,969,465	7,969,465
事業収入	46,984,332	43,782,201	△ 3,202,131
雑収入	473,221,094	486,928,660	13,707,566
帰属収入合計	5,323,134,377	5,226,123,980	△ 97,010,397
基本金組入額合計	△ 221,710,927	△ 192,760,148	28,950,779
消費収入の部合計	5,101,423,450	5,033,363,832	△ 68,059,618
消費支出の部			
科 目	25 年度決算	26 年度決算	差 異
人件費	3,817,536,218	3,644,912,182	△ 172,624,036
教育研究経費	1,528,287,228	1,519,268,427	△ 9,018,801
管理経費	321,344,307	311,540,172	△ 9,804,135
借入金等利息	5,098,336	3,964,129	△ 1,134,207
資産処分差額	23,001,969	59,171,155	36,169,186
徴収不能額	94,900	0	△ 94,900
消費支出の部合計	5,695,362,958	5,538,856,065	△ 156,506,893
当年度消費支出超過額	593,939,508	505,492,233	
前年度繰越消費支出超過額	4,265,452,955	4,798,231,278	
基本金取崩額	61,161,185	62,260,387	
翌年度繰越消費支出超過額	4,798,231,278	5,241,463,124	

# 資金収支計算書

平成 26 年 4 月 1 日から

平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	25 年度決算	26 年度決算	差 異	
学生生徒等納付金収入	3,727,048,950	3,614,933,040	△	112,115,910
手数料収入	84,499,475	82,508,448	△	1,991,027
寄付金収入	500,000	0	△	500,000
補助金収入	954,083,606	937,797,912	△	16,285,694
国庫補助金収入	340,191,000	283,605,000	△	56,586,000
地方公共団体補助金収入	613,892,606	654,192,912		40,300,306
資産運用収入	33,080,934	47,741,940		14,661,006
資産売却収入	13,251,000	119,717,330		106,466,330
事業収入	46,984,332	43,782,201	△	3,202,131
雑収入	473,221,094	486,928,660		13,707,566
借入金収入	18,880,000	23,310,000		4,430,000
前受金収入	535,801,060	486,247,640	△	49,553,420
その他の収入	2,786,225,124	1,657,469,779	△	1,128,755,345
資金収入調整勘定	△ 1,035,447,322	△ 993,575,327		41,871,995
前年度繰越支払資金	2,863,864,849	2,752,793,326	△	111,071,523
収入の部合計	10,501,993,102	9,259,654,949	△	1,242,338,153
支出の部				
科 目	25 年度決算	26 年度決算	差 異	
人件費支出	3,999,562,707	3,759,941,136	△	239,621,571
教育研究経費支出	1,158,826,037	1,141,235,443	△	17,590,594
管理経費支出	276,897,942	269,493,834	△	7,404,108
借入金等利息支出	5,098,336	3,964,129	△	1,134,207
借入金等返済支出	66,850,000	71,280,000		4,430,000
施設関係支出	47,766,100	108,429,818		60,663,718
設備関係支出	133,486,846	126,593,931	△	6,892,915
資産運用支出	1,909,814,079	1,093,395,225	△	816,418,854
その他の支出	937,155,807	1,125,324,966		188,169,159
資金支出調整勘定	△ 786,258,078	△ 689,788,153		96,469,925
次年度繰越支払資金	2,752,793,326	2,249,784,620	△	503,008,706
支出の部合計	10,501,993,102	9,259,654,949	△	1,242,338,153

# 貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	18,760,150,329	18,824,567,952	△ 64,417,623
有形固定資産	16,193,010,518	16,434,052,253	△ 241,041,735
土地	2,674,999,981	2,675,008,073	△ 8,092
建物	8,996,866,747	9,219,288,621	△ 222,421,874
その他の有形固定資産	4,521,143,790	4,539,755,559	△ 18,611,769
その他の固定資産	2,567,139,811	2,390,515,699	176,624,112
流動資産	2,710,817,554	3,228,089,306	△ 517,271,752
現金預金	2,249,784,620	2,752,793,326	△ 503,008,706
その他の流動資産	461,032,934	475,295,980	△ 14,263,046
資産の部合計	21,470,967,883	22,052,657,258	△ 581,689,375

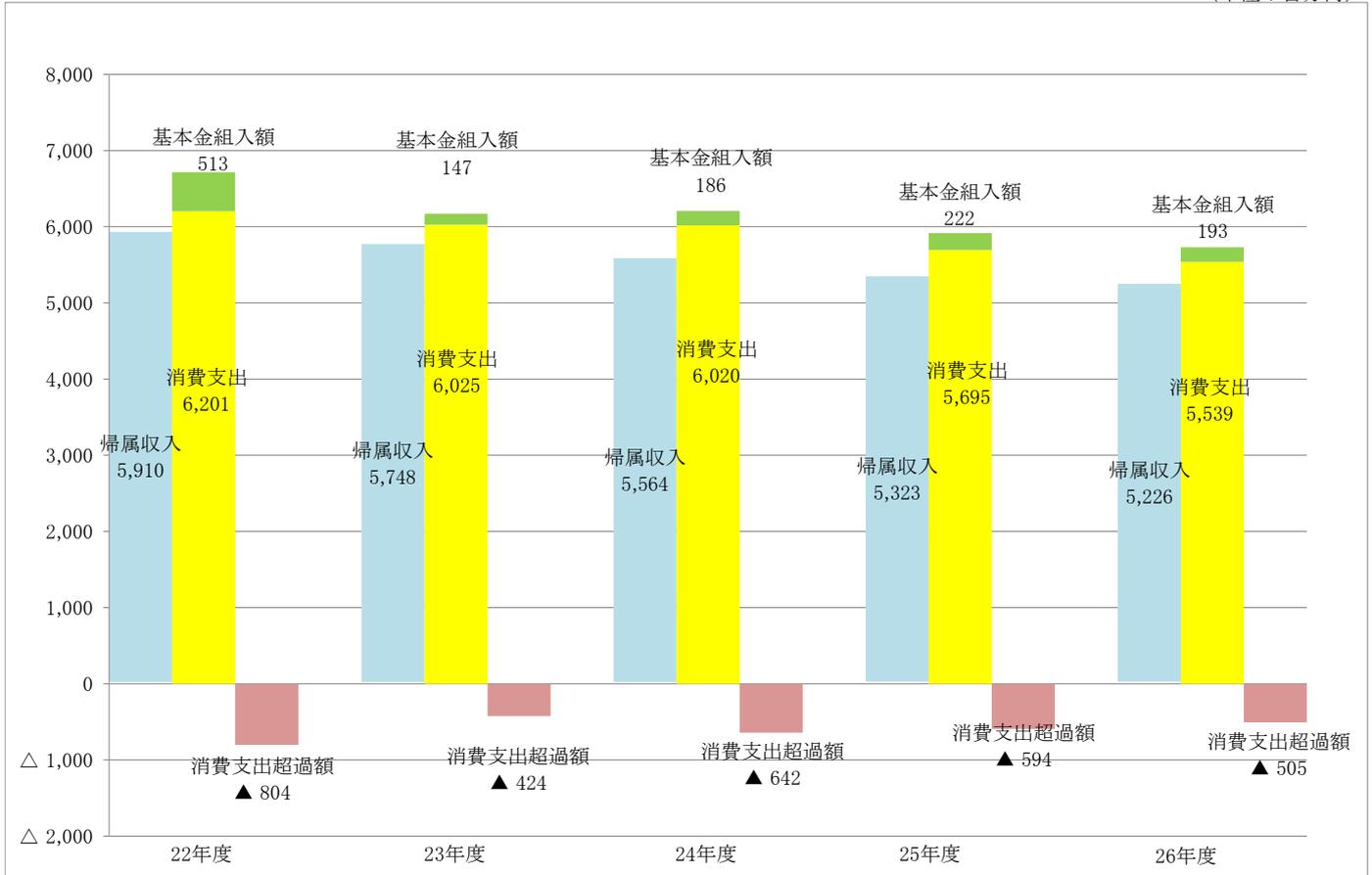
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	909,002,842	1,083,491,268	△ 174,488,426
長期借入金	177,090,000	225,060,000	△ 47,970,000
その他の固定負債	731,912,842	858,431,268	△ 126,518,426
流動負債	1,393,934,419	1,488,403,283	△ 94,468,864
短期借入金	47,970,000	47,970,000	0
その他の流動負債	1,345,964,419	1,440,433,283	△ 94,468,864
負債の部合計	2,302,937,261	2,571,894,551	△ 268,957,290

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号基本金	23,856,493,746	23,725,993,985	130,499,761
第 4 号基本金	553,000,000	553,000,000	0
基本金の部合計	24,409,493,746	24,278,993,985	130,499,761

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	5,241,463,124	4,798,231,278	443,231,846
消費収支差額の部合計	△ 5,241,463,124	△ 4,798,231,278	△ 443,231,846
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	21,470,967,883	22,052,657,258	△ 581,689,375

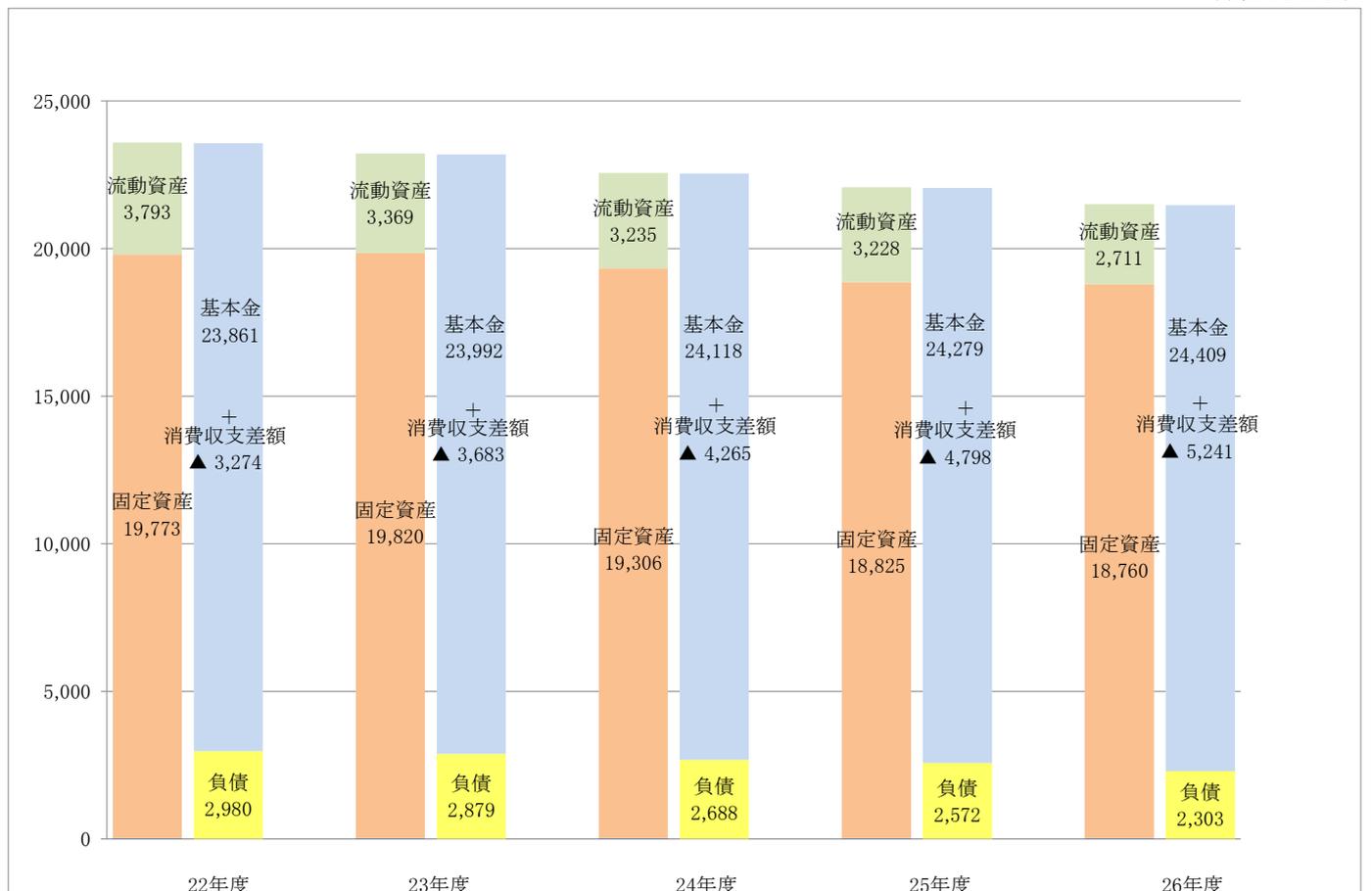
## ●消費収支計算書 5カ年推移グラフ

(単位：百万円)



## ●貸借対照表 5カ年推移グラフ

(単位：百万円)



\*各金額は、百万円単位に四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## 財務比率一覧表

### ■貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式	評価	23年度	24年度	25年度	26年度	全国平均
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	$(\text{基本金} + \text{消費収支差額}) \div \text{総資金}$	△	87.6%	88.1%	88.3%	89.3%	88.2%
	消費収支差額構成比率	$\text{消費収支差額} \div \text{総資金}$	△	△15.9%	△18.9%	△21.8%	△24.4%	△13.0%
	基本金比率	$\text{基本金} \div \text{基本金要組入額}$	△	97.6%	97.7%	98.0%	98.2%	97.7%
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	$\text{固定資産} \div \text{自己資金}$	▼	97.6%	97.2%	96.6%	97.9%	97.4%
	固定長期適合率	$\text{固定資産} \div (\text{自己資金} + \text{固定負債})$	▼	91.0%	91.1%	91.5%	93.4%	90.8%
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\text{固定資産} \div \text{総資産}$	▼	85.5%	85.6%	85.4%	87.4%	86.0%
	有形固定資産構成比率	$\text{有形固定資産} \div \text{総資産}$	▼	73.2%	74.2%	74.5%	75.4%	61.6%
	その他の固定資産構成比率	$\text{その他の固定資産} \div \text{総資産}$	△	12.2%	11.5%	10.8%	12.0%	24.4%
	流動資産構成比率	$\text{流動資産} \div \text{総資産}$	△	14.5%	14.4%	14.6%	12.6%	14.0%
	減価償却比率	$\text{減価償却累計額} \div \text{減価償却資産取得価額}$	～	38.3%	40.1%	42.0%	43.7%	45.4%
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	$(\text{運用資産} - \text{総負債}) \div \text{総資産}$	△	14.3%	13.9%	13.8%	13.9%	26.6%
	運用資産余裕比率	$(\text{運用資産} - \text{外部負債}) \div \text{消費支出}$	△	0.8	0.8	0.8	0.7	1.9
	流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$	△	240.6%	239.6%	216.9%	194.5%	263.6%
	前受金保有率	$\text{現金預金} \div \text{前受金}$	△	474.6%	507.0%	513.8%	462.7%	343.2%
	退職給与引当預金率	$\text{退職給与引当特定預金} \div \text{退職給与引当金}$	△	70.0%	100.0%	100.0%	100.0%	68.1%
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\text{固定負債} \div \text{総資金}$	▼	6.4%	5.9%	4.9%	4.2%	6.4%
	流動負債構成比率	$\text{流動負債} \div \text{総資金}$	▼	6.0%	6.0%	6.7%	6.5%	5.3%
	総負債比率	$(\text{固定負債} + \text{流動負債}) \div \text{総資産}$	▼	12.4%	11.9%	11.7%	10.7%	11.8%
	負債比率	$\text{総負債} \div \text{自己資金}$	▼	14.2%	13.5%	13.2%	12.0%	13.3%

### ■消費収支計算書関係比率

分類	比率名	算式	評価	23年度	24年度	25年度	26年度	全国平均
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	$(\text{帰属収入} - \text{消費支出}) \div \text{帰属収入}$	△	△4.8%	△8.2%	△7.0%	△6.0%	5.1%
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\text{学生生徒等納付金} \div \text{帰属収入}$	～	73.0%	70.6%	70.0%	69.2%	70.9%
	寄付金比率	$\text{寄付金} \div \text{帰属収入}$	△	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	3.5%
	補助金比率	$\text{補助金} \div \text{帰属収入}$	△	18.7%	19.0%	17.9%	17.9%	13.8%
支出構成は適切であるか	人件費比率	$\text{人件費} \div \text{帰属収入}$	▼	74.9%	76.8%	71.7%	69.7%	54.1%
	教育研究経費比率	$\text{教育研究経費} \div \text{帰属収入}$	△	24.1%	24.5%	28.7%	29.1%	28.6%
	管理経費比率	$\text{管理経費} \div \text{帰属収入}$	▼	5.3%	5.8%	6.0%	6.0%	9.4%
	借入金等利息比率	$\text{借入金等利息} \div \text{帰属収入}$	▼	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
	基本金組入率	$\text{基本金組入額} \div \text{帰属収入}$	△	2.5%	3.3%	4.2%	3.7%	12.3%
	減価償却費比率	$\text{減価償却額} \div \text{消費支出}$	～	6.6%	6.8%	7.3%	7.6%	10.9%
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	$\text{人件費} \div \text{学生生徒等納付金}$	▼	102.5%	108.7%	102.4%	100.8%	76.3%
	消費収支比率	$\text{消費支出} \div \text{消費収入}$	▼	107.6%	111.9%	111.6%	110.0%	108.4%

- (注) 1. 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合には内部事情等を個別に判断しなければ一概にその良否をいえませんが、私学事業団では財務比率の高低の評価を、次の通りとしました。  
 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない
2. 全国平均は、「今日の私学財政」より大学法人（文他複数学部）25年度平均値を転写した。
3. 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額 自己資金＝基本金＋消費収支差額 運用資産＝その他の固定資産＋流動資産  
 外部資産＝総負債－（退職給与引当金＋前受金）
4. 運用資産余裕比率の単位は（年）である

## 財 産 目 録

I 資産総額	21,504,969,871 円
内 基本財産	15,740,413,335 円
運用財産	5,730,554,548 円
収益事業用財産	34,001,988 円
II 負債総額	2,334,132,901 円
III 正味財産	19,170,836,970 円

区 分	金 額
総資産	
1 基本財産	
土地	288,857.03 m <sup>2</sup> 2,546,503,243 円
建物	99,763.93 m <sup>2</sup> 8,464,360,304 円
図書	827,288 冊      3,394,502,636 円
教具・校具・備品	36,521 点      350,971,436 円
その他	984,075,716 円
2 運用財産	
現金預金	2,249,784,620 円
その他	3,480,769,928 円
3 収益事業用財産	34,001,988 円
総 資 産 額	21,504,969,871 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	177,090,000 円
その他	731,912,842 円
2 流動負債	
短期借入金	47,970,000 円
その他	1,345,964,419 円
3 収益事業負債	31,195,640 円
負 債 総 額	2,334,132,901 円
正味財産（資産総額－負債総額）	19,170,836,970 円

収益事業に係る損益計算書及び貸借対照表

※収益事業部の主な業務は、設置校においての物品販売業務です。

### 損益計算書

平成26年4月 1日 から  
平成27年3月31日 まで

(単位 円)

I	売上高	68,952,274
II	売上原価	62,672,325
	売上総利益	6,279,949
III	販売費及び一般管理費	12,730,019
	営業損失	6,450,070
IV	営業外収益	5,650,040
	経常損失	800,030
	税引前当期損失	800,030
	当期損失	800,030
	前期繰越利益	2,628,576
	当期未処分利益	1,828,546

### 貸借対照表

平成27年3月31日

(単位 円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	30,272,883	流動負債	31,195,640
固定資産	3,729,105	負債の部合計	31,195,640
有形固定資産	3,698,805	純資産の部	
無形固定資産	30,300	元入金	977,802
		当期未処分利益	1,828,546
		純資産の部合計	2,806,348
資産の部合計	34,001,988	負債及び純資産の部合計	34,001,988

# 監査報告書

平成27年5月22日

学校法人津曲学園

理事長 津曲貞利 殿

学校法人津曲学園

監事

武田 恭孝 

監事

田中 宏 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人津曲学園寄附行為第16条の規程に基づき、学校法人津曲学園の平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の業務並びに財産の状況について監査いたしました。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施いたしました。

監査の結果、学校法人津曲学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

## 学校法人会計について

### ■学校法人会計と企業会計の違い

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育活動・研究活動	営利獲得
会計基準	学校法人会計基準	企業会計原則・会計基準等
計算書類	資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書
	消費収支計算書	損益計算書
	貸借対照表	貸借対照表

### ■資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金等）の収入及び支出のてん末を明らかにします。

### ■消費収支計算書

当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び経営状況を明らかにします。

- ・消費収入とは、帰属収入（負債とならない収入）から基本金に組み入れる額を控除した収入です。
- ・消費支出とは、当該年度において消費する用役の対価及び減価償却額（資産価値の減耗額）等の実際に資金の支出がないものを加えたものです。

### ■貸借対照表

年度末における資産、負債、基本金及び消費収支差額の状態を表示し、財政状態を明らかにします。

## 計算書類の主な科目用語について

### ■資金収支計算書

科目名	説明
学生生徒等納付金	授業料、入学金、教育充実費、受講料などの学生・生徒から納入される収入
補助金	国や地方公共団体などから交付される助成金
前受金	当該年度中に受け入れる翌年度分の授業料、入学金、教育充実費などの収入
人件費	専任教職員・非常勤講師・パート・アルバイト等の給与、専任教職員の退職金など
教育研究経費	教育研究、学生・生徒に係る経費で消耗品費、光熱水費、通信運搬費、奨学金、学生生徒等活動補助金など
管理経費	総務・財務・経理業務や学生生徒等の募集活動などで教育研究経費以外の経費 教育研究経費と同様の勘定科目があるが、奨学金、学生生徒等活動補助金は含まない
借入金利息・返済	借入金の返済とそれに伴う支払利息
施設関係	土地、建物、構築物等の経費
設備関係	機器設備や備品（机・椅子等）、図書、ソフトウェアなどの支出

■消費収支計算書

科目名	説 明
帰属収入	当該会計年度のすべての収入のうち、負債とならない純資産を増加させる収入
基本金組入額	教育活動に必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、土地、建物、教具等の資産を自己資金で取得した額で、帰属収入から組入れた金額
消費収入合計	帰属収入から基本金組入額を控除した金額
消費支出合計	当該会計年度において消費する資産の取得価格及び用役の対価で純資産を減少させる支出(減価償却を含む)

■貸借対照表

科目名	説 明
固定資産	保有期間が1年以上見込まれる資産で、有形固定資産（土地、建物など、形のある資産）とその他の固定資産（有形固定資産に該当しない資産）に分類 貸借対照表で表示される金額は、減価償却後の金額
流動資産	1年以内に換金もしくは回収することのできる資産
固定負債	返済期限が1年を超える負債（長期借入金、退職給与引当金等）
流動負債	1年以内のうちに返済すべき負債（短期借入金、未払金、前受金等）
第1号基本金	教育の充実向上のために取得した教育の用に供する校地・校舎・機器備品・図書等の固定資産取得額
第4号基本金	学校法人が教育研究及び管理運営を行うために、恒常的に保持すべき資金相当額
翌年度消費 (収入/支出)超過額	翌年度に繰り越される消費収支差額のことで、プラスの場合は消費収入超過額、マイナスの場合は消費支出超過